



平成 23 年 12 月 27 日

各 位

会 社 名 大王製紙株式会社  
代 表 者 名 取締役社長 佐光 正義  
(コード：3880、東証第一部)  
問 合 せ 先 常務取締役 阿達 敏洋  
(TEL. 0896-23-9006)

(訂正)「平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信」の一部訂正について

平成 20 年 7 月 30 日に公表いたしました標記開示資料に一部訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 訂正理由及び損益影響額等

訂正理由及び損益影響額等は、平成 23 年 12 月 12 日公表の「監査法人による過年度決算調査の過程において指摘された事項に基づく過年度有価証券報告書、決算短信等の訂正に関するお知らせ」及び平成 23 年 12 月 14 日公表の「平成 24 年 3 月期第 2 四半期報告書及び過年度訂正有価証券報告書等の提出並びに平成 24 年 3 月期第 2 四半期決算短信の公表及び過年度決算短信の訂正の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成 19 年 3 月期から平成 24 年 3 月期第 1 四半期までのすべての決算短信等（中間・四半期決算短信を含む）を訂正し、本日（平成 23 年 12 月 27 日）公表しております。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多岐にわたるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付しております。

以 上

(訂正後)

(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日  
上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社

コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井川 意高

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 魚田 敏夫

TEL 0896-23-9006

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	116,842	—	4,171	—	3,058	—	695	—
20年3月期第1四半期	107,454	4.2	5,804	8.7	4,086	3.0	1,815	16.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	5	53	—	—
20年3月期第1四半期	14	95	13	81

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	709,228	132,981	15.9	894.56		
20年3月期	699,188	133,627	16.1	892.82		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 112,434百万円 20年3月期 112,232百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.50	10.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	240,000	—	9,000	—	5,500	—	2,000	—	15.91
通期	500,000	9.7	25,500	14.1	17,500	16.3	6,000	13.5	47.74

(注) 連結業績予想値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 129,018,785 株 20年3月期 129,018,785 株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 3,331,881 株 20年3月期 3,312,163 株

③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 125,696,763 株 20年3月期第1四半期 121,465,085 株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成20年4月30日発表の連結業績予想に変更はありません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、米国経済の減速や原油価格及び原材料の高騰が続くなか、物価上昇を懸念して個人消費も伸び悩み、景気の減速感が強まってきました。

このような状況のなかで、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や物流の合理化などの諸施策を実施するとともに、販売価格の修正により収益力の強化を図りました。

以上の取り組みの結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	116,842 百万円	(前年同期比	8.7 %増)
連結営業利益	4,171 百万円	(前年同期比	28.1 %減)
連結経常利益	3,058 百万円	(前年同期比	25.1 %減)
連結四半期純利益	695 百万円	(前年同期比	61.7 %減)

主な品種別の販売状況は、以下のとおりです。

新聞用紙は、広告出稿の低迷により頁数が減少し、販売数量・金額ともに前年同期を若干下回りました。

印刷用紙は、当社三島工場の新10号塗工機の稼働により塗工紙の販売が伸長したこと及び昨年7月以降の販売価格の修正により、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

衛生用紙は、「エリエールティッシュ180W」「エリエールトイレットティッシュ」の品質向上によるリニューアルを実施した上で、販売価格修正を進めており、その影響で販売数量は前年同期を下回りましたが、販売金額は前年同期を上回りました。

段ボール原紙は、高付加価値商品の拡販や昨年9月以降の販売価格の修正により、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

段ボールは、新規取引先の開拓と既存取引先への企画提案型の営業により他社との差別化を図った結果、昨年下半年の販売価格の修正も影響し、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、新発売した高付加価値商品の「G.O.O. Nプレミアム天使の産着」「G.O.O. Nトレーニングパンツ」の販売が好調であったこと等から、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

大人用紙おむつは、「アテント」ブランドの品揃え強化とパンツ式の品質向上を行い、配荷拡大を進めた結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

生理用ナプキンは、エリス新ブランドとして新発売した「Megami」の販売が好調に推移し、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ100億3千9百万円増加し、7,092億2千8百万円となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ106億8千5百万円増加し、5,762億4千6百万円となりました。主な増加要因は、設備投資に伴う資金調達増加によるものです。

純資産は、為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べ6億4千6百万円減少し、1,329億8千1百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2%減少し15.9%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年4月30日に発表しました連結業績予想に変更はありません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものでありますが、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理の適用

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

貸倒実績率が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度に算定した貸倒実績率により、一般債権の貸倒見積高を算定しています。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないため、前連結会計年度に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用して

います。

## ②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

## ②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は183百万円減少しています。

## ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これによる損益への影響は軽微です。

## (追加情報)

①平成20年度税制改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数を変更しました。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ347百万円減少しています。

②役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく第1四半期連結会計期間末の要支給額を計上しています。なお、当第1四半期連結会計期間において内規の変更を行い、当第1四半期連結会計期間発生額4百万は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額970百万円は特別損失に計上しています。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は975百万円減少しています。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,262	80,047
受取手形及び売掛金	129,293	118,585
商品	20,081	19,636
製品	19,443	18,459
半製品	2,695	2,299
原材料	13,007	10,019
仕掛品	6,890	5,719
貯蔵品	6,658	6,533
その他	12,124	9,941
貸倒引当金	△678	△693
流動資産合計	281,778	270,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	74,323	75,218
機械装置及び運搬具(純額)	172,364	175,543
土地	86,075	86,593
その他(純額)	21,742	20,046
有形固定資産合計	354,506	357,401
無形固定資産		
のれん	14,435	14,416
その他	2,971	3,048
無形固定資産合計	17,406	17,465
投資その他の資産	55,408	53,627
固定資産合計	427,322	428,495
繰延資産	127	143
資産合計	709,228	699,188

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,083	48,668
短期借入金	68,149	68,768
1年内返済予定の長期借入金	76,136	75,679
未払法人税等	1,775	2,141
引当金	2,468	4,798
その他	59,920	44,887
流動負債合計	254,534	244,944
固定負債		
社債	51,644	61,744
長期借入金	243,580	232,891
長期設備関係未払金	9,866	10,264
退職給付引当金	13,273	13,257
役員退職慰労引当金	1,764	1,057
その他	1,583	1,400
固定負債合計	321,712	320,616
負債合計	576,246	565,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	63,737	63,688
自己株式	△2,030	△2,014
株主資本合計	121,525	121,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,264	△2,552
為替換算調整勘定	△7,826	△6,706
評価・換算差額等合計	△9,090	△9,258
少数株主持分	20,547	21,394
純資産合計	132,981	133,627
負債純資産合計	709,228	699,188

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	116,842
売上原価	93,342
売上総利益	23,499
販売費及び一般管理費	19,328
営業利益	4,171
営業外収益	
受取利息	129
受取配当金	275
補助金収入	450
その他	646
営業外収益合計	1,501
営業外費用	
支払利息	2,272
その他	342
営業外費用合計	2,614
経常利益	3,058
特別利益	
投資有価証券売却益	21
貸倒引当金戻入額	74
その他	2
特別利益合計	98
特別損失	
役員退職慰労金	1,452
役員退職慰労引当金繰入額	970
その他	374
特別損失合計	2,797
税金等調整前四半期純利益	359
法人税、住民税及び事業税	1,528
法人税等調整額	△906
法人税等合計	622
少数株主利益	△958
四半期純利益	695

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記


該当事項はありません。



「参考資料」  
 前四半期に係る財務諸表等  
 (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	107,454
II 売上原価	83,056
売上総利益	24,398
III 販売費及び一般管理費	18,593
営業利益	5,804
IV 営業外収益	739
受取利息及び配当金	368
その他	370
V 営業外費用	2,457
支払利息	2,131
その他	326
経常利益	4,086
VI 特別利益	387
VII 特別損失	185
税金等調整前四半期純利益	4,288
法人税等	1,541
少数株主利益	931
四半期純利益	1,815

(訂正前)

(財)財務会計基準機構会員 

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 大王製紙株式会社  
 コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井川 意高  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 魚田 敏夫  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 0896-23-9006

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	116,842	—	4,093	—	2,980	—	716	—
20年3月期第1四半期	107,454	4.2	5,672	8.6	3,953	2.6	1,683	16.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	5.70	—	—	—
20年3月期第1四半期	13.86	—	12.81	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	713,788	—	138,291	16.5	—	—	936.81	—
20年3月期	703,827	—	138,917	16.7	—	—	934.89	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 117,744百万円 20年3月期 117,522百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.50	10.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	240,000	—	9,000	—	5,500	—	2,000	—	—	15.91
通期	500,000	9.7	25,500	16.9	17,500	20.6	6,000	26.9	—	47.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 129,018,785株 20年3月期 129,018,785株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 3,331,881株 20年3月期 3,312,163株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 125,696,763株 20年3月期第1四半期 121,465,085株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成20年4月30日発表の連結業績予想に変更はありません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、米国経済の減速や原油価格及び原材料の高騰が続くなか、物価上昇を懸念して個人消費も伸び悩み、景気の減速感が強まってきました。

このような状況のなかで、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や物流の合理化などの諸施策を実施するとともに、販売価格の修正により収益力の強化を図りました。

以上の取り組みの結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	116,842 百万円	(前年同期比	8.7 %増)
連結営業利益	4,093 百万円	(前年同期比	27.8 %減)
連結経常利益	2,980 百万円	(前年同期比	24.6 %減)
連結四半期純利益	716 百万円	(前年同期比	57.4 %減)

主な品種別の販売状況は、以下のとおりです。

新聞用紙は、広告出稿の低迷により頁数が減少し、販売数量・金額ともに前年同期を若干下回りました。

印刷用紙は、当社三島工場の新10号塗工機の稼働により塗工紙の販売が伸長したこと及び昨年7月以降の販売価格の修正により、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

衛生用紙は、「エリエールティッシュー180W」「エリエールトイレットティッシュー」の品質向上によるリニューアルを実施した上で、販売価格修正を進めており、その影響で販売数量は前年同期を下回りましたが、販売金額は前年同期を上回りました。

段ボール原紙は、高付加価値商品の拡販や昨年9月以降の販売価格の修正により、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

段ボールは、新規取引先の開拓と既存取引先への企画提案型の営業により他社との差別化を図った結果、昨年下期の販売価格の修正も影響し、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、新発売した高付加価値商品の「G O O. Nプレミアム天使の産着」「G O O. Nトレーニングパンツ」の販売が好調であったこと等から、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

大人用紙おむつは、「アテント」ブランドの品揃え強化とパンツ式の品質向上を行い、配荷拡大を進めた結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

生理用ナプキンは、エリス新ブランドとして新発売した「M e g a m i」の販売が好調に推移し、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ99億6千1百万円増加し、7,137億8千8百万円となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ105億8千6百万円増加し、5,754億9千6百万円となりました。主な増加要因は、設備投資に伴う資金調達の増加によるものです。

純資産は、為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べ6億2千5百万円減少し、1,382億9千1百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2%減少し16.5%となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年4月30日に発表しました連結業績予想に変更はありません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものでありますが、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理の適用

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

貸倒実績率が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度に算定した貸倒実績率により、一般債権の貸倒見積高を算定しています。

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

法人税等の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないため、前連結会計年度に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しています。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は183百万円減少しています。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これによる損益への影響は軽微です。

(追加情報)

①平成20年度税制改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数を変更しました。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ347百万円減少しています。

②役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく第1四半期連結会計期間末の要支給額を計上しています。なお、当第1四半期連結会計期間において内規の変更を行い、当第1四半期連結会計期間発生額4百万は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額970百万円は特別損失に計上しています。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は975百万円減少しています。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,262	80,047
受取手形及び売掛金	129,293	118,585
商品	20,081	19,636
製品	19,443	18,459
半製品	2,695	2,299
原材料	13,007	10,019
仕掛品	6,890	5,719
貯蔵品	6,658	6,533
その他	12,236	10,052
貸倒引当金	△678	△693
流動資産合計	281,890	270,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,772	75,667
機械装置及び運搬具（純額）	172,511	175,690
土地	83,312	83,831
その他（純額）	21,844	20,148
有形固定資産合計	352,441	355,336
無形固定資産		
のれん	17,364	17,397
その他	2,971	3,048
無形固定資産合計	20,336	20,445
投資その他の資産	58,992	57,240
固定資産合計	431,770	433,022
繰延資産	127	143
資産合計	713,788	703,827

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	46,083	48,668
短期借入金	68,149	68,768
1年内返済予定の長期借入金	76,136	75,679
未払法人税等	1,775	2,141
引当金	2,468	4,798
その他	59,920	44,887
流動負債合計	254,534	244,944
固定負債		
社債	51,644	61,744
長期借入金	243,580	232,891
長期設備関係未払金	9,866	10,264
退職給付引当金	13,273	13,257
役員退職慰労引当金	1,764	1,057
その他	833	750
固定負債合計	320,962	319,965
負債合計	575,496	564,910
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	69,047	68,977
自己株式	△2,030	△2,014
株主資本合計	126,835	126,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,264	△2,552
為替換算調整勘定	△7,826	△6,706
評価・換算差額等合計	△9,090	△9,258
少数株主持分	20,547	21,394
純資産合計	138,291	138,917
負債純資産合計	713,788	703,827

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

売上高	116,842
売上原価	93,342
売上総利益	23,499
販売費及び一般管理費	19,406
営業利益	4,093
営業外収益	
受取利息	129
受取配当金	275
補助金収入	450
その他	646
営業外収益合計	1,501
営業外費用	
支払利息	2,272
その他	342
営業外費用合計	2,614
経常利益	2,980
特別利益	
投資有価証券売却益	21
貸倒引当金戻入額	74
その他	2
特別利益合計	98
特別損失	
役員退職慰労金	1,452
役員退職慰労引当金繰入額	970
その他	275
特別損失合計	2,698
税金等調整前四半期純利益	380
法人税、住民税及び事業税	1,528
法人税等調整額	△906
法人税等合計	622
少数株主利益	△958
四半期純利益	716

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	107,454
II 売上原価	83,056
売上総利益	24,398
III 販売費及び一般管理費	18,725
営業利益	5,672
IV 営業外収益	739
受取利息及び配当金	368
その他	370
V 営業外費用	2,457
支払利息	2,131
その他	326
経常利益	3,953
VI 特別利益	387
VII 特別損失	185
税金等調整前四半期純利益	4,155
法人税等	1,541
少数株主利益	931
四半期純利益	1,683